

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	24,127,625	30,919,659	111,250,597
経常利益 (千円)	1,746,211	1,651,315	6,299,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,100,404	1,189,077	4,296,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,198,551	925,010	5,414,907
純資産額 (千円)	35,523,494	39,527,440	39,212,665
総資産額 (千円)	51,413,940	68,751,046	62,859,507
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.35	41.40	149.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.10	41.12	148.66
自己資本比率 (%)	68.3	56.8	61.7

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(機械資材)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、新東洋機械工業(株)を新たに連結の範囲に含めています。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、(株)コスモ・コンピューティングシステムを連結子会社にしていきます。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会活動に緩やかな回復の兆しがみられる状況になりましたが、急激な為替の乱高下や物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いています。世界経済においても、金融引き締めに伴う欧米景気後退懸念や急激な為替の変動、ウクライナ問題に起因する地政学リスクの継続、中国における新型コロナウイルス感染拡大等、下振れリスクが認められる状況です。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は30,919百万円（前年同四半期比28.2%増）、営業利益は1,904百万円（前年同四半期比27.1%増）、経常利益は1,651百万円（前年同四半期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,189百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

化成品

ゴム関連商品では、欧米からの輸入品の仕入価格の高騰、円安などの影響があったものの、自動車向けや家電・情報機器向けなど幅広い産業で合成ゴムや副資材の需要は引き続き堅調に推移しました。

化学品関連商品では、環境配慮型商材をはじめとした新規取扱商材の拡販や新たな商流獲得などで売上は過去最高を記録しましたが、主力商材で円安による仕入価格高騰の影響を受けました。ライフサイエンス関連商品では香料や染料は好調でしたが、主力のフィルム関連ビジネスが苦戦するとともに、一部商品の納期遅延等による物流の影響を受けました。

この結果、売上高は10,222百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は587百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、半導体・部品不足等に起因する日系自動車メーカーの減産が前期比で幾分緩和し、堅調に推移しました。機械・環境関連商品は、木質バイオマス関連事業で前期から繰り延べとなっていた本体案件を計上しましたが、飼料加工機器関連では本体案件の計上が少なく、業績は低調でした。

科学機器関連商品は、バイオ関連機器が利益貢献したものの、納期遅延などの影響を受けました。資源開発関連商品は地熱開発機材が好調を継続し、海洋開発分野では掘削船装備・機材の大型整備案件が利益に貢献しました。

この結果、売上高は11,536百万円（前年同四半期比36.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,323百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車業界の労働者不足による影響を受けつつも、化成品分野の需要は好調に推移し業績は伸長しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、リチウムイオン電池用関連部材などが好調でしたが、中国国内の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、一部パーツ安の影響を大きく受けましたが、タイ国内の自動車の生産台数増産等により増収増益となりました。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、北米の自動車の生産台数増産等により売上は好調でしたが、仕入価格の高騰や販管費の増大により業績は前年同期を下回りました。Sanyo Trading India Private Limitedは、為替差損の影響等で業績は低迷しました。PT.Sanyo Trading Indonesiaは、営業利益は好調に推移したものの、ルピア安の影響を受け業績は落ち込みました。

この結果、売上高は9,043百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益（営業利益）は387百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

2. 財政状態

(資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や、商品及び製品の増加等によって、前連結会計年度末比4,800百万円増加し、59,933百万円となりました。

固定資産は、当第1四半期連結会計期間に株式を取得し連結子会社化した㈱コスモ・コンピューティングシステムに係るのれんの計上や、投資等により投資その他の資産が増加したため、前連結会計年度末比1,090百万円増加し、8,817百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は68,751百万円（前連結会計年度末比5,891百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比5,508百万円増加し、27,521百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比68百万円増加し、1,701百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は29,223百万円（前連結会計年度末比5,576百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、為替の変動により為替換算調整勘定が減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は39,527百万円（前連結会計年度末比314百万円の増加）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	29,007,708	-	1,006,587	-	367,844

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,671,300	286,713	-
単元未満株式	普通株式 52,308	-	(注)
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	286,713	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 61株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	284,100	-	284,100	0.98
計	-	284,100	-	284,100	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879,997	8,587,533
受取手形、売掛金及び契約資産	21,968,319	² 22,184,872
電子記録債権	2,040,364	² 2,438,337
商品及び製品	23,067,033	24,373,976
仕掛品	1,114	31,610
原材料及び貯蔵品	57,256	152,410
その他	2,178,789	2,247,064
貸倒引当金	59,788	82,036
流動資産合計	55,133,087	59,933,769
固定資産		
有形固定資産	3,340,011	3,340,873
無形固定資産		
のれん	342,767	738,264
その他	201,701	181,602
無形固定資産合計	544,468	919,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,376	2,973,436
その他	1,170,707	1,612,613
貸倒引当金	30,142	29,512
投資その他の資産合計	3,841,940	4,556,537
固定資産合計	7,726,420	8,817,277
資産合計	62,859,507	68,751,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,767,354	² 13,039,047
短期借入金	5,823,164	11,291,948
1年内返済予定の長期借入金	69,960	64,950
未払法人税等	1,057,555	697,066
引当金	135,716	265,230
その他	2,159,347	2,163,476
流動負債合計	22,013,097	27,521,719
固定負債		
長期借入金	177,087	170,838
引当金	75,478	66,381
退職給付に係る負債	954,926	962,927
その他	426,252	501,740
固定負債合計	1,633,744	1,701,886
負債合計	23,646,842	29,223,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	397,298	397,298
利益剰余金	35,502,368	36,088,250
自己株式	136,678	136,724
株主資本合計	36,769,575	37,355,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796,488	947,297
為替換算調整勘定	1,193,967	774,302
その他の包括利益累計額合計	1,990,456	1,721,599
新株予約権	116,566	116,566
非支配株主持分	336,066	333,862
純資産合計	39,212,665	39,527,440
負債純資産合計	62,859,507	68,751,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	24,127,625	30,919,659
売上原価	20,005,385	25,828,126
売上総利益	4,122,239	5,091,532
販売費及び一般管理費	2,624,123	3,187,360
営業利益	1,498,116	1,904,172
営業外収益		
受取利息	3,047	2,151
受取配当金	26,115	33,995
為替差益	208,481	-
その他	18,519	39,436
営業外収益合計	256,164	75,583
営業外費用		
支払利息	3,970	28,807
売上債権売却損	1,871	3,245
為替差損	-	288,098
雑損失	2,227	8,289
営業外費用合計	8,069	328,440
経常利益	1,746,211	1,651,315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	220,064
特別利益合計	-	220,064
税金等調整前四半期純利益	1,746,211	1,871,379
法人税等	640,120	677,346
四半期純利益	1,106,090	1,194,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,686	4,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100,404	1,189,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	1,106,090	1,194,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,837	150,643
為替換算調整勘定	205,298	419,665
その他の包括利益合計	92,460	269,022
四半期包括利益	1,198,551	925,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,961	920,220
非支配株主に係る四半期包括利益	5,589	4,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、新東洋機械工業㈱を新たに連結の範囲に含めています。 また、当第1四半期連結会計期間において、㈱コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員	1,463千円	1,209千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	112,978千円
電子記録債権	- 千円	118,427千円
支払手形	- 千円	7,373千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	105,013千円	104,383千円
のれんの償却額	46,639千円	42,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	573,851	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	603,195	21.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、(株)コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)コスモ・コンピューティングシステム

事業の内容 ソフトウェア受託開発、システム開発・販売・運用及び関連事業

企業結合を行った主な理由

DX(デジタルトランスフォーメーション)が益々進展する中、当社はシステム開発を内製化することで、ビジネスにより近いところで俊敏にシステム開発しデジタルサービスを提供する体制を構築し、ビジネス環境の変化や顧客のデジタル化ニーズ及びグループ内のデジタル化への対応を迅速に進めてまいります。

今回の株式取得により当社は、競争優位性の獲得と持続的な成長を通じた企業価値向上が見込まれるものと判断しました。

企業結合日

2022年10月28日(株式取得日)

2022年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 48,741千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

438,082千円

なお、上記のれん金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	24,807	24,114,285	13,339	24,127,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,131,517	190,623	502,061	1,824,202	15,285	1,839,487	1,839,487	-
計	9,764,537	8,633,765	7,515,377	25,913,680	40,092	25,953,773	1,826,148	24,127,625
セグメント利益 又は損失()	598,370	942,428	336,146	1,876,946	35,154	1,841,791	343,675	1,498,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額13,339千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 343,675千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 199,092千円、管理会計との為替調整額 60,059千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,222,747	11,536,699	9,043,456	30,802,903	27,876	30,830,780	88,878	30,919,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,410,998	212,878	607,468	2,231,345	25,001	2,256,347	2,256,347	-
計	11,633,746	11,749,577	9,650,925	33,034,249	52,878	33,087,127	2,167,468	30,919,659
セグメント利益 又は損失()	587,653	1,323,765	387,593	2,299,012	92,783	2,206,228	302,056	1,904,172

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額88,878千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 302,056千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 221,192千円、管理会計との為替調整額 165,563千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、(株)コスモ・コンピューティングシステムの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」セグメントにおいて、のれん438,082千円を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	7,325,649	7,428,839	9,532	14,764,020	24,807	-	14,788,827
アジア	942,128	241,416	3,826,763	5,010,307	-	-	5,010,307
北米	265,982	290,814	2,902,932	3,459,728	-	-	3,459,728
その他	99,259	482,070	274,087	855,416	-	-	855,416
顧客との契約から生じる収益	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	24,807	-	24,114,285
その他の収益	-	-	-	-	-	13,339	13,339
外部顧客への売上高	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	24,807	13,339	24,127,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	8,568,589	10,593,160	30,302	19,192,051	27,876	-	19,219,927
アジア	1,351,775	369,873	4,229,891	5,951,539	-	-	5,951,539
北米	201,043	414,640	4,425,864	5,041,547	-	-	5,041,547
その他	101,338	159,024	357,398	617,760	-	-	617,760
顧客との契約から生じる収益	10,222,747	11,536,699	9,043,456	30,802,903	27,876	-	30,830,780
その他の収益	-	-	-	-	-	88,878	88,878
外部顧客への売上高	10,222,747	11,536,699	9,043,456	30,802,903	27,876	88,878	30,919,659

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38.35円	41.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,100,404	1,189,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,100,404	1,189,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,692	28,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38.10円	41.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	191	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）期末配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	603,195千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。